資料２

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成30年6月
シーズ・ベンチャー支援
地域活性化支援

官民ファンド連携チーム会合の活動状況

【目的】
民業補完に配慮した上で各官民ファンドが連携して支援することにより、各々の専門性を活かし、単独で推進するよりも一層効果的・効率的な支援を促進。

【活動内容】
各連携チーム会合において、官民ファンド同士に限らず、民間・自治体・公的研究機関等との連携も視野に入れた検討や、具体的事例等に係る意見交換実施。

シーズ・ベンチャー支援

＜連携チーム会合メンバー＞
- （株）産業革新機構（INCJ）
- 官民イノベーションプログラム
  - 東北大学ベンチャーパートナーズ（東北大VP）
  - 東京大学協創プラットフォーム開発（東大IPC）
  - 京都大学イノベーションプログラム（京大iCap）
  - 大阪大学ベンチャーキャピタル（阪大VC）
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

＜開催実績＞
- 3月30日　第1回連携チーム会合
- 4月 25日　第2回連携チーム会合（持ち回り）

地域活性化支援

＜連携チーム会合メンバー＞
- （株）中小企業基盤整備機構（SMRJ）
- （株）地域経済活性化支援機構（REVIC）
- （株）農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）
- （株）民間資金等活用事業支援機構（PFI機構）
- （株）海外需要開拓支援機構（CJ機構）
- （株）日本政策投資銀行（DBJ）
- （一社）グリーンファイナンス推進機構

＜開催実績＞
- 4月12日　第1回連携チーム会合
- 5月15日　第2回連携チーム会合（持ち回り）

シーズ・ベンチャー支援

連携の具体化

官民イノベーションプログラム

＜官民イノベーションプログラムとNEDOとの連携（実績）＞

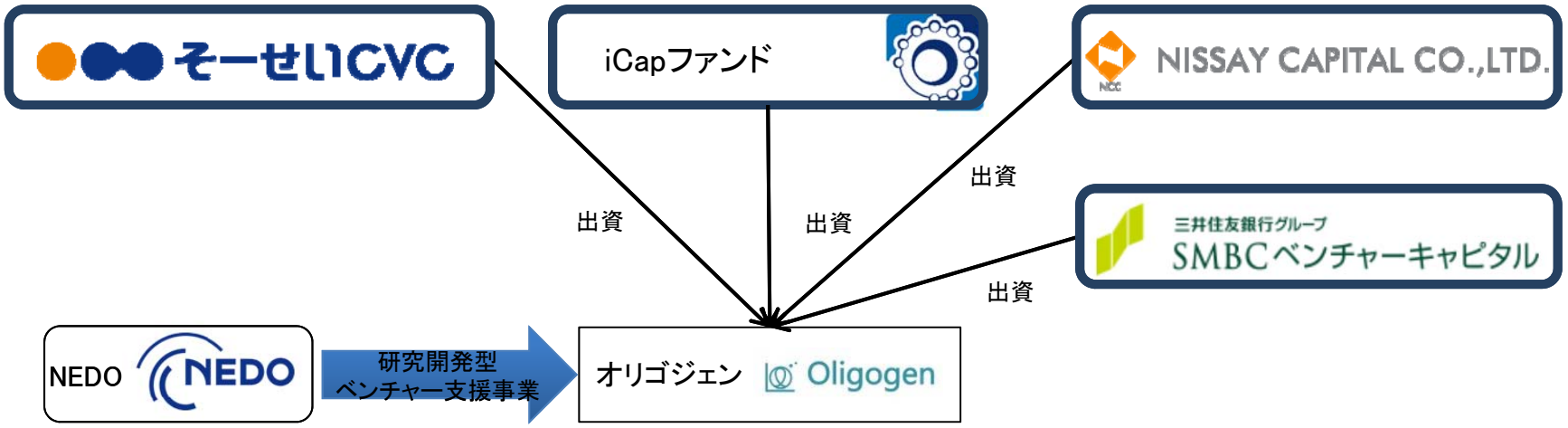
・㈱オリゴジェンは、神経領域の難治性疾患向けの細胞医薬製品の事業化を目指すベンチャー企業。

・当社の細胞医薬が最初のターゲットとしているのは、先天性白質形成不全症という、国内患者数260人の希少疾病。現在、根本的な治療法は存在しておらず、幼児期から発症し、寝たきりとなり、成人までに死亡してしまうケースもある。

・当社は設立時にNEDOの「研究開発型ベンチャー支援事業」の支援を受けた。京都大学イノベーションキャピタルは、細胞分野に積極的な投資を行っているそーせいCVC、ニッセイ・キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルと共にシリーズA1として協調投資を実施。投資後は経営面をサポートするとともに、今年夏以降に予定しているシリーズA2のための準備も進めている。

【連携スキーム】

投資対象　　：株式会社オリゴジェン
事業内容　　：神経領域を対象とした細胞医薬の研究開発
支援決定金額　：1,995万円
支援決定公表日：2017年8月10日



連携の具体化

官民イノベーションプログラム

＜官民イノベーションプログラムとAMEDとの連携（実績）＞

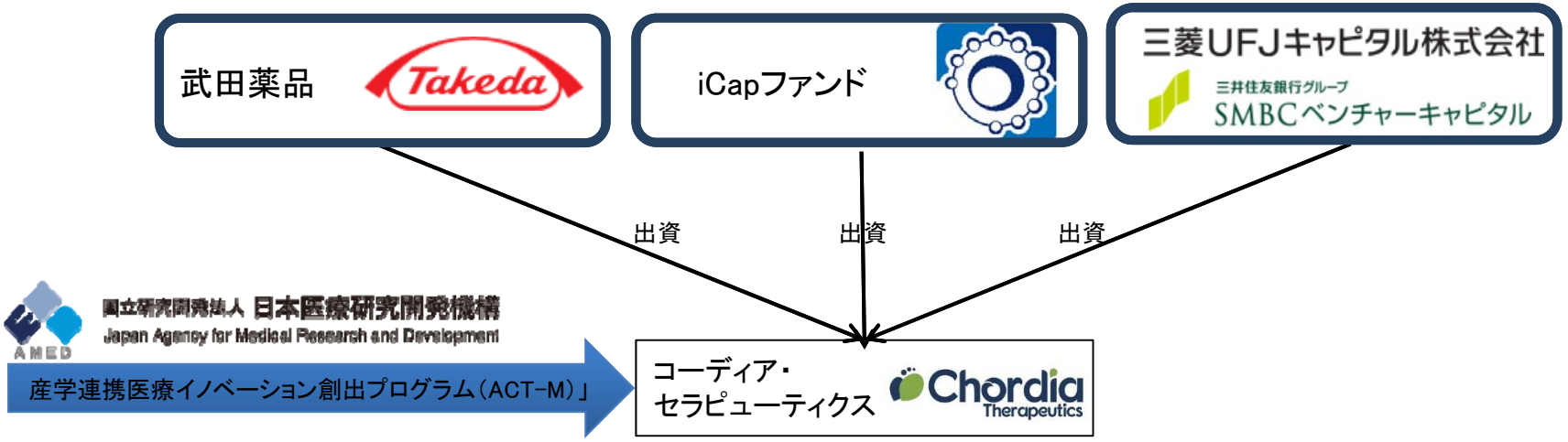
・コーディア・セラピューティクス㈱は、癌ゲノム研究の第一人者である京都大学大学院医学研究科の小川誠司教授と武田薬品工業㈱の共同研究の成果を活用したカーブアウトベンチャーであり、個別化医療に適する抗がん剤を研究開発している。

・この共同研究では、複数の研究プログラムを実施してきており、現在は前臨床段階にあるスプライシング反応を調節して癌細胞を死滅させることをコンセプトとするCLK阻害剤や、日本医療研究開発機構（AMED）の産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M）から支援を受けている成人T細胞白血病リンパ腫に対する新規テーラーメイド治療の研究開発などを進めている。

・京都大学イノベーションキャピタル㈱は、武田薬品工業㈱と三菱UFJキャピタル㈱、SMBCベンチャーキャピタル㈱と協調投資を行い、技術面、金融面から複合的なハンズオンを行い、同社技術の事業化をサポートしていく。

【連携スキーム】

投資対象　：コーディア・セラピューティクス株式会社
事業内容　：抗がん剤の研究開発
支援決定金額　：2億5,000万円
支援決定公表日：2017年11月30日



連携の具体化

＜官民ファンド間の連携（実績）＞

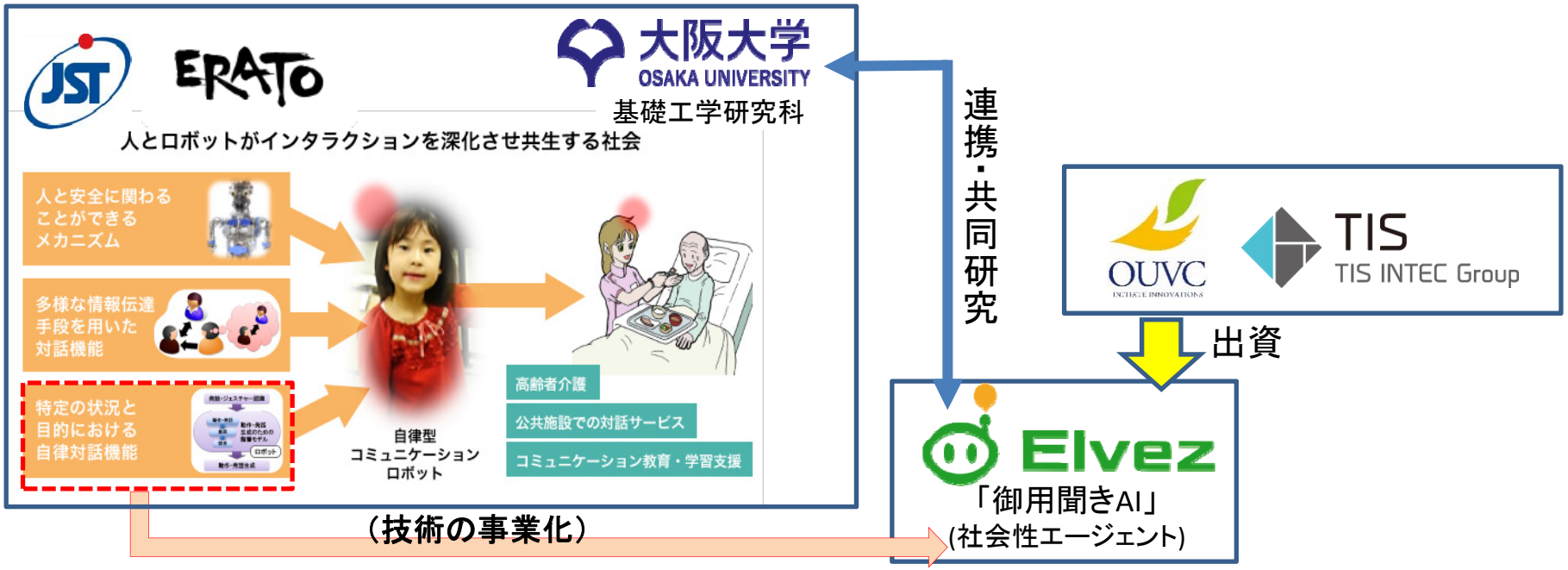
科学技術振興機構
官民イノベーションプログラム

株式会社エルブズは、「社会性を持ったAI」を開発するベンチャーとして2016年2月に設立された。エルブズは大阪大学大学院基礎工学研究科・石黒浩教授研究室と連携し、JST戦略的創造研究推進事業（ERATO）「石黒共生ヒューマンロボットインタラクションプロジェクト」の研究成果である、ロボットの自律的対話機能をベースとして開発された対話システムの社会実装に取り組んでいる。

エルブズはOUVCおよび大手システムインテグレーターの投資を受け、当該研究成果を使った高齢者向けコミュニケーションサービスを開発。新サービスの一つ「御用聞きAI」は、2018年4月にリリースされる。

今後も、JST ERATOの研究成果を活用した事業の開発に大阪大学と共同で取り組み、地域・高齢者向けサービスの提供を行う。

投資対象　：株式会社エルブズ
事業内容　：「社会性を持ったAI」の開発、コミュニケーション負担の軽減に寄与するサービスやツールの提供
支援決定金額　：0.5億円
支援決定公表日：2017年11月30日



連携の具体化

＜官民ファンド間の連携（実績）＞

科学技術振興機構
官民イノベーションプログラム

パイクリスタル株式会社は、大阪大学・東京大学の研究成果として開発された有機半導体技術を実用化するベンチャーとして2013年に設立された。パイクリスタルは、「やわらかい・薄い・低消費電力・安価」という特徴のセンサーデバイスを様々な産業向けに大量に提供することを目指し、開発を行った。その過程でNEDO「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」により、温度センサ機能がついた電子タグの開発に成功し、JST「戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ)」により、大面積フレキシブルディスプレイへの応用が期待できる有機アクティブマトリクスの開発に成功した。

これらの成功を受け、パイクリスタルは量産化を加速させるべく、OUVCおよび印刷機械システムメーカーから資金を調達。今後、試作ラインを用いて、センサデバイスの量産技術とプロセスの開発を行う。

投資対象　　：パイクリスタル株式会社
事業内容　　：独自の高性能な有機半導体材料とその単結晶化技術をベースとした、電子デバイスの開発・製造
支援決定金額　：2.0億円
支援決定公表日：2018年2月6日

連携の具体化

＜産業革新機構等と官民イノベーションプログラムとの連携（実績）＞

産業革新機構
官民イノベーションプログラム

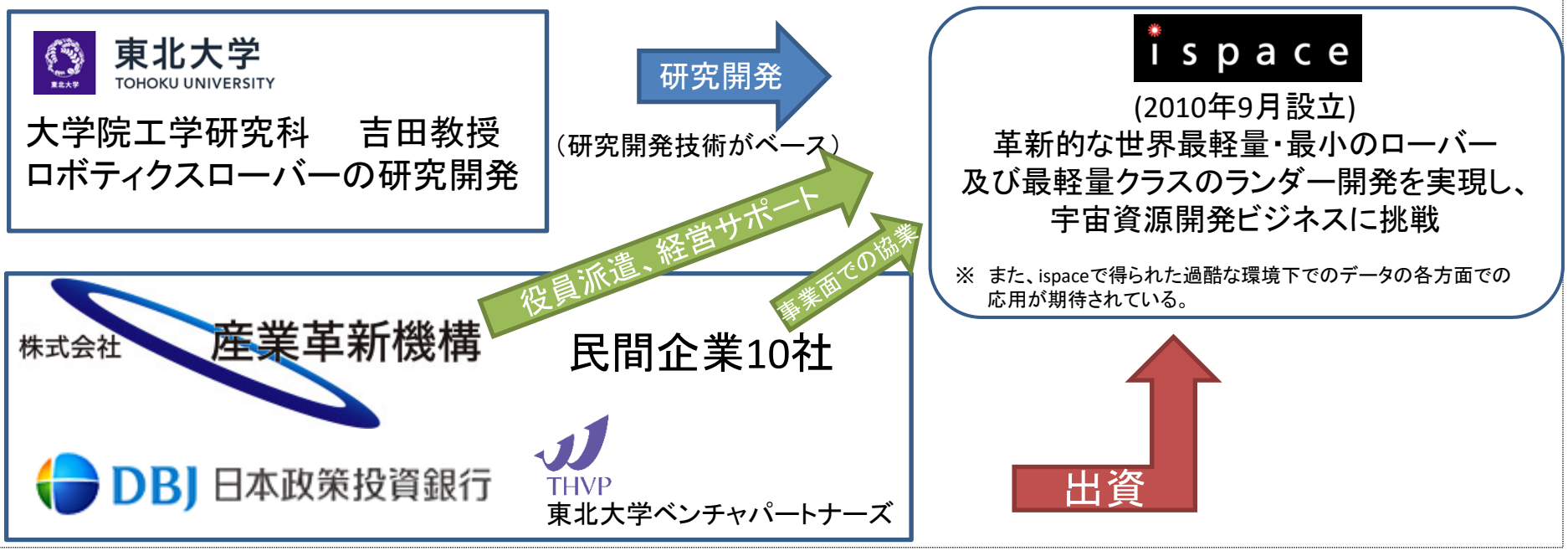
株式会社ispace（ispace）は、日本で民間初となる、月面資源開発ビジネスを手掛ける国内唯一のベンチャー企業。ローバー（月面探査車）とランダー（月着陸船）という2つの製品の開発を行っている。ispaceの開発する月面探査ローバーは、東北大学大学院工学研究科吉田教授らのロボティクスローバーの研究開発技術をベースとしており、吉田教授はispaceの取締役CTOでもある。

同社は、2017年12月に産業革新機構、日本政策投資銀行の他、民間企業10社から101.5億円を調達し、東北大学ベンチャーパートナーズ（THVP）は本年2月に同一ラウンドの追加投資として2億円を出資した。

国内有力宇宙ベンチャーに対して、アカデミアとの連携、民間事業会社の資金提供も含めた多層的な支援を行うことで、宇宙産業での国際競争力の強化に貢献する。

【連携スキーム】

投資対象　　：株式会社ispace
事業内容　　：民間独自開発の月面輸送サービス及びデータコンテンツ事業
支援決定金額　：総額　103億5000万円（産業革新機構35億円（上限）、THVP2億円）
支援決定公表日：2017年12月13日（産業革新機構）、2018年2月16日（THVP）



連携の具体化　一覧（29年度下期追加案件）

シーズ・ベンチャー支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成29年8月10日	実績アーリー期	京都大学イノベーションキャピタル	民間ベンチャーキャピタル	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	• ㈱オリゴジェンは、NEDOの「研究開発型ベンチャー支援事業」の支援を受けて、神経領域の難治性疾患向けの細胞医薬製品事業化を目指すベンチャー企業。 • 京都大学イノベーションキャピタルは、細胞分野に積極的な投資を行なっているそーせいCVC、ニッセイキャピタル、SMBCベンチャーキャピタルと共に協調投資を実施。
2	平成29年11月30日	実績シーズ期	京都大学イノベーションキャピタル	民間ベンチャーキャピタル	日本医療研究開発機構	• コーディア・セラピューティクス㈱は、AMEDの「産学連携医療イノベーション創出プログラム」の支援を受けて、個別化医療に適する抗がん剤を研究開発するベンチャー企業。 • 京都大学イノベーションキャピタルは、武田薬品工業、三菱UFJキャピタル、SMBCベンチャーキャピタルと協調投資を行ない、リードVCとして技術面・金融面で複合的なハンズオンを行ない、事業化をサポートしていく。
3	平成29年11月30日	実績アーリー期	大阪大学ベンチャーキャピタル	TIS株式会社	科学技術振興機構	• JST戦略的創造研究推進事業（ERATO）「石黒共生ヒューマンロボットインタラクションプロジェクト」の研究成果である、ロボットの自律的対話機能をベースとして開発された対話システムの社会実装に取り組む株式会社エルブズに対し、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。 • エルブズは支援によって得た資金をもとに、当該研究成果を使った高齢者向けコミュニケーションサービスを開発。
4	平成30年2月6日	実績アーリー期	大阪大学ベンチャーキャピタル	株式会社小森コーポレーション	NEDO 科学技術振興機構	• NEDO「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」により、温度センサ機能がついた電子タグの開発に成功し、JST「戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ）」により、大面積フレキシブルディスプレイへの応用が期待できる有機アクティブマトリクスの開発にも成功した、有機半導体の実用化に取り組むベンチャーであるパイクリスタル株式会社に対し、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。 • パイクリスタルは支援によって得た資金をもとに、試作ラインを用いて、センサデバイスの量産技術とプロセスの開発を行う。
5	（INCJ）平成29年12月13日（THVP）平成30年2月16日	実績シード期～アーリー期	産業革新機構（アーリー期）東北大学ベンチャーパートナーズ（シード期）	民間企業10社（TBS、コニカミノルタ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、JAL、凸版印刷、スパークス）	日本政策投資銀行	• 東北大学大学院工学研究科吉田教授らの研究成果をベースにした、月面探査ローバーを開発し、日本で民間初の月面輸送サービスとデータコンテンツ事業を目指しているispaceに産業革新機構がリードインベスターとして、総額103億5000万円のシリーズAファイナンスを実行し、DBJやTHVPも出資した。 • 産業革新機構から取締役を派遣し、経営指導を行う。また、東北大学の各種研究室や東北大発ベンチャーの技術なども、ispaceの開発する機器への応用や、反対にispaceの取得した過酷環境下での情報を提携研究室での研究に活用が考えられている。

※：公表日

連携の具体化　一覧（報告済案件）（1/4）

シーズ・ベンチャー支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成29年4月21日	実績アーリー期	東北大学ベンチャーパートナーズ	–	NEDO JST	• 東北大学金属材料研究所・未来科学技術共同研究開発センター吉川教授の研究成果を、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムを経て、THVPが投資し本格的な事業化に着手した。 • 同社は、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に置いている。また、THVP投資前からJSTのA－Stepならびにみやぎ産業振興機構の宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業に、投資後もNEDOの省エネルギープログラムに採択された。
2	平成29年6月13日	実績アーリー期	(株)産業革新機構	三菱電機株式会社、株式会社ゼンリン、国内自動車メーカー等	内閣府等（SIP）	• ダイナミックマップ基盤株式会社は、自動走行に必要となる3次元高精度地図において基盤となる「協調領域」のデータ整備を目的とした事業会社。 • 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の成果を基礎としている
3	平成29年9月7日	実績ミドル期	東京大学協創プラットフォーム開発	東京大学エッジキャピタル、大和企業投資、SMBCベンチャーキャピタル	-	・クリュートメディカルシステムズ社は、HOYAの技術・人材及び東京大学医学系研究科眼科教室の知見をベースに、東京大学エッジキャピタル、大和企業投資の支援の下で2013年に設立されたベンチャー企業。緑内障の検査に不可欠な視野計を世界で初めてヘッドマウント型にした医療機器「アイモ」を最初の製品として製造・販売している。 ・REVIC組成ファンドの出資で初期の製造販売体制を確立した。また、今回東大IPCが出資を行い、国内基盤拡充とともに海外進出に向け支援することで、事業化のさらなる加速を進めた。
4	平成29年9月27日	実績シード期～ミドル期	・科学技術振興機構（シード期） ・東京大学協創プラットフォーム開発（ミドル期）	Beyond Next Ventures	・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） ・科学技術振興機構	• Xenoma社は、東京大学染谷隆夫教授が研究総括を務めるJST ERATOプロジェクトの研究開発成果をもとに、2015年に設立されたベンチャー企業。当社の開発した布状電子回路基板は、着ている人の動きや体温、心拍等のモニタリングを可能としている。 • Beyond Next VenturesとJST SUCCESSとによる第1回増資に続き、今回の増資では東京大学協創プラットフォーム開発も新規に出資に加わり、事業の本格的な立ち上がりに向けた時間面での連携を行なった。
5	平成28年12月15日	実績アーリー期	東北大学ベンチャーパートナーズ	–	NEDO JST	• NEDOのナノテク・先端材料実用化研究開発プロジェクト及びJSTのA-STEPで採択された、東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果を、THVPが投資し本格的な事業化に着手した。 • 事業化にあたっては、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムにより、約3年間のプレインキュベーションを経て、2016年5月に合同会社設立、11月に出資に伴い株式会社に改組した。同時に、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に移転した。

※：公表日

連携の具体化　一覧（報告済案件）（2/4）

シーズ・ベンチャー支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関	連携の概要
6	平成29年2月9日	実績アーリー期	東北大学ベンチャーパートナーズ	三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル、三井住友海上キャピタル、エンジェル投資家	JST	• JSTのA-STEPで臨床試験を開始し、先端科学技術エンタープライズが支援していた企業に対して、民間VC3社とともに第Ⅱ相臨床試験実施のための資金を供給。THVPは、アンカー投資家として増資資金の確保に貢献した。 • 経営陣は、東京農工大蓮見教授が代表取締役社長に、先端科学技術エンタープライズ若林社長が法務担当の代表取締役に就任しており、今回の投資家からは三菱UFJキャピタルから、取締役1名が就任した。THVPはオブザベーションライトを実行。
7	平成29年2月17日	実績アーリー期	京都大学イノベーション キャピタル	イノベーティブ・ベンチャーファンド、テックアクセルファンド	NEDO	• ティエムファクトリ株式会社は、透明な断熱材であるエアロゲルの事業化を目指すベンチャー企業。 • 京都大学イノベーションキャピタル㈱は、NEDOのプログラムにより最初期の技術開発を開始した同社に対して、技術系・金融系のバックグラウンドを有するイノベーティブ・ベンチャーファンド（NEC・SMBC系）およびテックアクセルファンド（リコー・オムロン・SMBC系）と協調投資をして、技術面、金融面から複合的にハンズオンを行い、同社技術の事業化をサポート
8	平成29年3月10日	実績アーリー期	大阪大学ベンチャーキャピタル	大阪大学COI拠点で共同で研究を進める企業等	科学技術振興機構	• 大阪大学産業科学研究所・関谷毅教授を中心とした医脳理工連携プロジェクトチームが開発した「冷却シートを額に貼るような感覚で容易に装着できるシート型脳波センサー」の社会実装および「ニューロマーケティング」の事業化を目指し、大阪大学ベンチャーキャピタルが出資。
9	平成29年3月21日	実績アーリー期	(株)産業革新機構	早稲田大学、DENSO、ウェルインベストメント	NEDO	• オスカーテクノロジーは早稲田大学で開発した、逐次プログラムの自動並列化技術の商用化を目指して、2013年に設立されたベンチャー企業。同社は単一コアで動作するプログラムを並列化することにより、処理速度の高速化、省電力化を実現する、組込み式の変換ソフトウェアを提供。
10	平成27年11月20日	実績アーリー期	東北大学ベンチャーパートナーズ	民間事業会社	科学技術振興機構	• 東北発素材技術先導プロジェクト（JST）の研究成果である超低損失軟磁性材料“ナノメットR”の事業化を行うために、民間事業会社5社（アルプス電気、NECトーキン、JFEスチール、パナソニック、村田製作所）と東北大学ベンチャーパートナーズが、共同で出資を行い新会社を設立。 • 経営陣は、東北大学牧野教授が取締役会長に就任した他、民間事業会社5社から1名ずつ、取締役もしくは監査役に就任、東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名、監査役1名に就任し、民間事業会社と連携して支援を実施。
11	平成27年11月6日	実績シード期	科学技術振興機構	民間事業者	産業技術総合研究所 科学技術振興機構	• ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)が設立され、JSTは金銭出資を実行。産総研は「産総研発ベンチャー」の認定により同ベンチャー企業に対して信用を提供。

※：公表日

連携の具体化　一覧（報告済案件）（3/4）

シーズ・ベンチャー支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関	連携の概要
12	平成27年11月11日	実績ミドル・レイター期	大阪大学ベンチャーキャピタル	民間ベンチャーキャピタル	日本政策金融公庫 大阪府 茨木市 科学技術振興機構	• 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業への採択や、中小企業基盤整備機構が設立したインキュベーション施設を通じて事業化を進めてきた株式会社ジェイテックコーポレーション（放射光施設用X線集光ミラーや自動細胞培養装置の事業化を行う大阪大学発ベンチャー）に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
13	平成27年11月11日	実績アーリー期	大阪大学ベンチャーキャピタル	民間ベンチャーキャピタル 民間事業会社	日本医療研究開発機構 科学技術振興機構	• 科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一環として、民間事業会社も加わり行われた共同研究の成果を基に設立された大阪大学発ベンチャーである株式会社マトリクソームに対して、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
14	平成28年1月4日	実績アーリー期	産業革新機構	素材・化学企業	物質・材料研究機構等	• 素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目的に、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社（以下「UMI」）が組成・運営するUMI1号投資事業有限責任組合に対して、60億円を上限とする戦略的LP投資。
15	平成28年3月24日	実績アーリー期	産業革新機構	事業会社	日本医療研究開発機構	• 住友重機械と産業革新機構は、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を推進する目的で、ステラファーマ株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定。
16	平成28年4月14日	実績アーリー期～ミドル・レイター期	科学技術振興機構（アーリー期） 大阪大学ベンチャーキャピタル（ミドル・レイター期）	民間ベンチャーキャピタル	科学技術振興機構	• 科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業による支援を経て、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）による出資を受けた株式会社ファンペップ（機能性ペプチドに関する研究開発成果の実用化を目指す大阪大学発ベンチャー）に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
17	平成28年5月19日	実績アーリー期～ミドル期	京都大学イノベーションキャピタル（アーリー期・ミドル期） 大阪大学ベンチャーキャピタル（アーリー期）	民間ベンチャーキャピタル	ー	• 京都大学医学研究科および大阪大学工学研究科の各研究者と別個に開発した基盤技術を基に事業化を進める㈱AFIテクノロジーに対して、京都大学イノベーションキャピタル（京都iCap）と大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)は、民間ベンチャーキャピタルと共に総額2.5億円の第三者割当増資を引き受けた。 • 官民イノベーションプログラムにより設立された、国立大学法人の子会社VC（京都iCapおよびOUVC）が、同一企業に対して協調投資を実行した初めてのケース。

※：公表日

連携の具体化　一覧（報告済案件）（4/4）

シーズ・ベンチャー支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関	連携の概要
18	平成28年5月26日	実績アーリー期	産業革新機構	民間ベンチャーキャピタル	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	• 株式会社三次元メディアは、NEDOの支援を受けて、従来のセンサーでは認識が困難であった黒色、半透明、光沢部品などに対する高精度かつ高速度な画像認識を実現。 • 今回の産業革新機構による出資実現は、産業革新機構とNEDOとの間で締結している相互連携協定に基づく連携支援事例。
19	平成28年7月5日	実績ミドル・レイター期	大阪大学ベンチャーキャピタル	民間ベンチャーキャピタル	科学技術振興機構	• 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業及び研究成果展開事業等への採択を通じて事業化を進めてきたナノフォトン株式会社（光を使った最先端の理化学機器を開発し全世界に提供する大阪大学発ベンチャー）に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
20	平成28年8月18日	実績ミドル・レイター期	大阪大学ベンチャーキャピタル	―	鳥取大学、科学技術振興機構	• 科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業への採択を通じて事業化を進めてきた株式会社chromocenter（染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援を行う鳥取大学発ベンチャー）に対して、大阪大学の研究成果による事業化技術を用いた新規事業を進めるにあたり、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
21	平成28年9月20日	実績アーリー期	東北大学ベンチャーパートナーズ	民間ベンチャーキャピタル	科学技術振興機構	• STARTプロジェクト（JST）で支援してきた東北大学山中教授の研究成果である革新的センサーであるボールSAWセンサーの事業化のため、東北大学ベンチャーパートナーズと大和企業投資（東日本大震災復興ファンド）、七十七キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルが、共同で出資を行った。 • 経営陣は、東北大学山中教授が取締役CTOに就任した。民間事業会社出身者が取締役社長就任。東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名が就任予定であり、共同投資を行った民間VCと連携して支援を実施する方針。

※：公表日

民間との協同（フォローアップ）

シーズ・ベンチャー支援

○　地域金融機関から官民ファンドに対する意見・要望への主な対応状況や今後の対応方針は以下のとおり。今後も引き続き、地域金融機関への情報共有を積極的に行い、連携の強化を図っていく。

【主な対応状況・今後の対応方針】

地域金融機関からの意見・要望	対応状況・今後の対応方針
1. 案件組成等	
【①連携・情報共有】 ・地域経済への波及効果が期待できる投資先には投資要件の緩和を要望。また、モニタリングや資料作成が画一的で負担との声もあるので、柔軟な対応を期待。 ・民間金融機関の関与が困難な分野への支援を期待しており、競合が生じないよう、投資の検討段階から、民間金融機関と官民ファンド間で出資条件等の目線の摺合せや情報連携を要望（事業者への帯同訪問や好事例の周知等）。	・モニタリング書類は、投資先企業の経営状況や業種等に合わせて個別に対応している（阪大VC、東大IPC、京大iCap、東北大VP） ・地銀系ファンド等とネットワークを構築し、定期的な会合の開催により情報連携を実施（阪大VC） ・共同投資候補者への研究分析結果の共有により、共同投資を実現（京大iCap） ・協調投資が可能なケースは積極的に紹介（東北大VP） ・民間金融機関等との情報連携を積極的に実施（阪大VC、京都iCap、東大IPC、東北大VP、JST、INCJ）
【②ネットワークの拡充・人材の供給】 ・地域金融機関の強みを活かしつつ専門家によるハンズオン支援等の官民ファンドの強みも活かすような連携体制を一層構築してもらいたい。 ・日本人材機構のように多彩な人材を地方に供給する仕組みも必要。	・遠方の投資案件に関しては、当該地域の特性を把握している地域金融機関と積極的に連携（京大iCap） ・他大学との共同研究等を事業基盤とするベンチャー企業への投資検討の際、役割分担※の提案を実施（京大iCap） ※地元金融機関：地域経済環境等に関するアドバイス、日常的なモニタリング 京都iCap：ドキュメンテーション、知財DD、サイエンスDD等 ・地域金融機関から投資部門への人材を受け入れ、VC業務に精通した人材の育成支援を実施（東北大VP） ・日本人材機構との連携を検討中（阪大VC）
2. ノウハウの共有	
・官民ファンドが有する高いレベルの知見やノウハウ、情報等について、セミナーや相談会、メルマガ等による共有を要望・期待。	・地域金融機関の部店長会でVC業務と融資業務との差異と共通点について講演を実施（東北大VP） ・地方での事業説明会実施をKPIとして設定（JST） ・投資済案件・EXIT済案件の公表や職員による地方での講演等（INCJ）

地域活性化支援

連携の具体化　一覧（1/3）

地域活性化支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド（連携内容）	民間機関	公的機関等	連携の概要
1	平成29年10月20日	実績	(独)中小企業基盤整備機構（対象企業の選定、プロモーション支援） (株)海外需要開拓支援機構（海外販路の提供）	―	―	・中小企業・小規模事業者等の海外販路開拓の支援に係る業務の連携・協力に関して覚書を締結。協力の一環として、クールジャパン機構の投資先（欧州「SAE ENIS」）の常設店舗及びECを活用した販売支援を行う。
2	平成29年4月7日	実績	(一社)グリーンファイナンス推進機構（出資）	地域金融機関（融資）	―	・グリーンファイナンス推進機構はみちのく銀行と「地球温暖化対策のための事業の推進に関する業務連携協定」を締結。地球温暖化対策のための投資の促進、CO2の排出削減、地域資源の有効活用や雇用創出等による地域経済の活性化のため、情報提供・共有、対象事業への資金調達支援等を連携・協力して実施する。
3	平成29年2月14日（連携協定）	実績	(独)中小企業基盤整備機構	―	東北大学	・中小企業基盤整備機構と東北大学が中小企業・小規模事業者の新事業展開及び経営基盤強化並びに地域経済活性化促進のための相互協力を行う包括的な連携協定を締結。今後、ベンチャー・創業支援、人材育成、販路開拓支援等を連携・協力して実施する。 （以下に掲げる連携等を実施済み。） ・東北大学研究者と中小機構が運営する東北大学ビジネスインキュベータ（T-Biz）入居企業とのマッチング ・東北大学ベンチャーパートナーズとの連携（T-Biz入居企業への投資） ・若手研究者向け社会実装セミナーの共催や中小機構の中小企業大学校と東北大学大学院イノベーション研究センターの連携による合同セミナーの開催
4	【REVIC】平成28年7月29日 【中小機構】平成28年9月30日	実績	(株)地域経済活性化支援機構（GP出資） (独)中小企業基盤整備機構（LP出資）	地域金融機関	―	・熊本県を中心とした被災地の早期の復興・再生を後押しするためのファンド組成。REVICキャピタル（地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社）が、民間ファンド運営会社との共同運営により、ファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。

※：公表日

連携の具体化　一覧(2/3)

地域活性化支援

	支援決定日※	連携ステージ	官民ファンド(連携内容)	民間機関	公的機関等	連携の概要
5	【REVIC】 平成28年 7月28日 【CJ】 平成27年 11月12日	実績	(株)地域経済活性化支援機構(地域の面的活性化) (株)海外需要開拓支援機構(海外販路の提供)	地域金融機関等	観光庁・ 地方公共団体	・地域経済活性化支援機構が海外展開を含む「観光まちづくりモデル」を構築し、国内展開では観光庁や地方公共団体と、海外展開では海外需要開拓支援機構と連携を行った。地域経済活性化支援機構が出資する観光活性化ファンドの支援先事業者が製造販売する伝統工芸品有田焼について、海外需要開拓支援機構の出資する事業者が行うパリの日本商品常設展示施設においてプロモーションを行った。
6	平成28年 7月8日	実績	(独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関、事業会社　等	名古屋大学、 岐阜大学、 豊橋技術科大学、 名古屋工業大学、 三重大学	・左記の5大学及び地域の産業界と連携して大学関連ベンチャー企業等の事業化・成長支援を行うファンドに対して、中小機構が地域の金融機関や事業会社とともにLP出資。
7	【DBJ】 平成28年 3月15日 【CJ】 平成28年 3月23日	実績	特定投資業務(日本政策投資銀行) (地方銀行との連携による地域活性化支援、GP出資) (株)海外需要開拓支援機構 (インバウンド、海外需要開拓支援、LP出資)	瀬戸内7地銀等 ジェイ・ウィル・アドバンス	ー	・瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンドに対し、特定投資業務、CJ機構がそれぞれLP出資。特定投資業務は異分野連携の支援や金融ノウハウを提供し、海外需要開拓支援機構は、外国人の視点に立った情報発信や海外需要開拓の事業運営ノウハウの提供等を行う。 ・平成28年7月にファンド1号案件として、(株)せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。
8	【A-FIVE】 平成27年 12月11日 【DBJ】 平成28年 3月2日	実績	(株)農林漁業成長産業化支援機構 (6次産業化に係る地域活性化支援) 特定投資業務(日本政策投資銀行) (異業種連携による新規事業成長支援)	地域金融機関等	ー	・農林漁業成長産業化支援機構が直接出資した大型案件について、運営ノウハウを有する日本政策投資銀行がパートナーとして出資(特定投資業務)を行った。将来的に、海外需要の開拓等更なる事業展開を目指すに当たって、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫や、海外需要開拓支援機構等との連携や情報交換を図る。

※:公表日

連携の具体化　一覧(3/3)

地域活性化支援

	支援 決定日※	連携 ステージ	官民ファンド(連携内容)	民間機関	公的機関等	連携の概要
9	平成25年 9月30日 以降、4ファンドを組成	実績	(株)地域経済活性化支援機構(GP出資) (独)中小企業基盤整備機構(LP出資)	地域金融機関等	ー	・地域経済活性化支援機構の子会社がGP出資、中小企業基盤整備機構がLP出資を行い、中小企業の起業や新事業展開・事業再生を図ろうとする事業者を投資対象とするファンドを運営する。
10	ー	今後の方向性	(一社)グリーンファイナンス推進機構(二酸化炭素排出量の抑制・削減) 他の官民ファンド(地域活性化支援)	地域金融機関等	ー	・地域活性化を目指す民間事業者が行う再エネ発電事業にグリーンファイナンス推進機構が出資する一方、当該事業者が発電事業のメンテナンス業務の受託収入、あるいは発電事業の配当収入を活用して行う他の地域活性化事業を他の官民ファンドが支援することにより連携を図る。
11	ー	今後の方向性	(独)中小企業基盤整備機構(案件紹介) (株)地域経済活性化支援機構(地域の面的活性化) (株)海外需要開拓支援機構(海外販路の提供) (株)農林漁業成長産業化支援機構(6次産業化に係る地域活性化支援)	地域金融機関等	地方公共団体等	・海外販路拡大を図る支援ニーズがある地域の事業者や投資先企業等の案件紹介を行うことを通じて、クールジャパン機構の機能活用を図る。さらに、将来的には地域経済活性化支援機構や農林漁業成長産業化支援機構のファンドとの連携への発展を目指す。
12	ー	今後の方向性	(株)海外需要開拓支援機構(海外販路の提供) 他の官民ファンド	ー	ー	・他の官民ファンドから支援を受ける地域の国内事業者が海外展開を図る際に、海外需要開拓支援機構のジャパンモール事業やジャパンチャンネル等を通じて商品・サービスを海外にて販売する。
13	ー	今後の方向性	(株)民間資金等活用事業推進機構(地域活性化支援) (株)海外需要開拓支援機構(インバウンド・海外需要開拓支援)	地域金融機関等	地方公共団体等	・民間資金等活用事業推進機構が支援する空港やMICE(国際展示場、国際会議場等)に、海外需要開拓支援機構が支援する事業者が訪日外国人向けに地域産品等のPR、あるいはテナント出店を行う。

※:公表日

（参考）連携の具体化（地方大学等との連携事例）

地域活性化支援

（独）中小企業基盤整備機構

○中小機構では、全国9箇所に設置した地域本部において、出資先ファンドのGP、地域の大学や支援機関との連携により、地元企業と出資先ファンドや他の官民ファンドとのマッチングを行うとともに、出資先ファンドのキャピタリストをパネラーに起用した地域産学連携セミナーの開催等を通じて、地域における創業及びベンチャー・中小企業の新事業展開等を支援している。

（事例）

①当機構中部本部が運営する「名古屋医工連携インキュベータ」、「クリエイション・コア名古屋」の支援担当者と当機構が出資する「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号ファンド」のキャピタリストが連携し、施設入居企業に対してファンドとのマッチングを実施

名古屋医工連携インキュベータ

クリエイション・コア名古屋

②当機構東北本部では、地域におけるイノベーションエコシステムの構築をめざし、東北大学との間で以下の取り組みを実施。

・東北本部が運営する「東北大学ビジネスインキュベータ（T-Biz）」入居企業と当機構出資ファンド及び東北大学ベンチャーパートナーズとのマッチング

・東北大学とともに「大学発ベンチャーフォーラム in TOHOKU」を開催し、ファンド投資先社長による基調講演や「ファンドから見た大学発ベンチャーの成功要件」をテーマに、当機構出資ファンドのキャピタリスト等によるパネルディスカッションを実施

大学発ベンチャーフォーラム in TOHOKU

民間との協同（フォローアップ）

地域活性化支援

○　地域金融機関から官民ファンドに対する意見・要望への主な対応状況や今後の対応方針は以下のとおり。今後も引き続き、地域金融機関への情報共有を積極的に行い、連携の強化を図っていく。

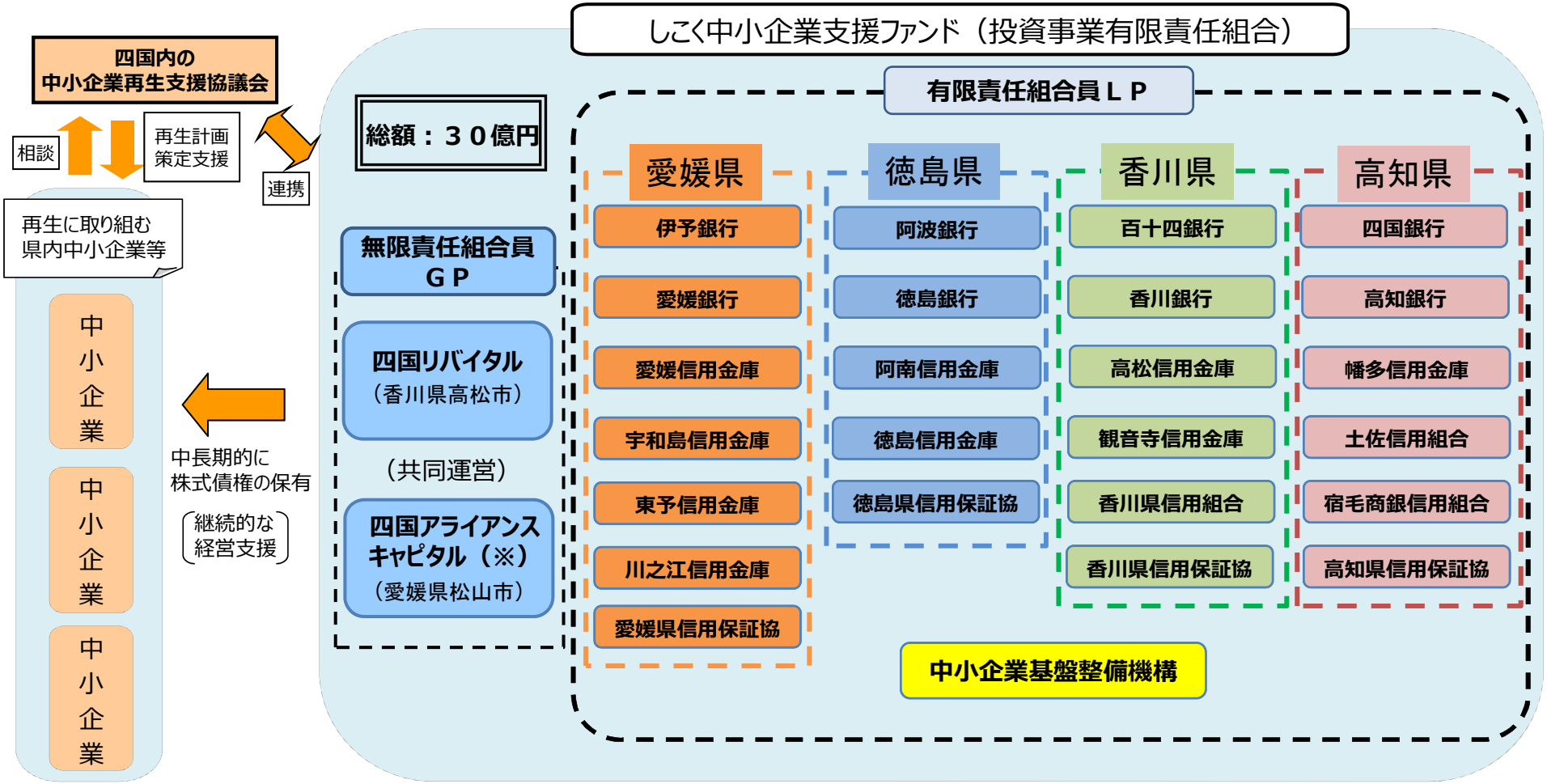
【主な対応状況・今後の対応方針】

地域金融機関からの意見・要望	対応状況・今後の対応方針
1．案件組成等	
【①連携・情報共有】 ・地域経済への波及効果が期待できる投資先には投資要件の緩和を要望。また、モニタリングや資料作成が画一的で負担との声もあるので、柔軟な対応を期待。 ・民間金融機関の関与が困難な分野への支援を期待しており、競合が生じないよう、投資の検討段階から、民間金融機関と官民ファンド間で出資条件等の目線の摺合せや情報連携を要望（事業者への帯同訪問や好事例の周知等）。	・事業者等の資金調達多様化の要請等に応えるべく制度の見直しを実施（A-FIVE：出資割合の引上げ、ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ：劣後債の引受け開始等）。「金額規模」等の要件は定めていない（A-FIVE、DBJ） ・モニタリング書類は事業者のニーズ等に応じて事業計画の見直し等により柔軟に対応（REVIC、A-FIVE、CJ機構、ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ）。徴求資料の様式等に係る規定は設けていない（DBJ） ・地銀と協同ファンドを組成し、事案見極め等の助言を行いながら地域経済活性化に資する事業者に資金を供給（REVIC、A-FIVE、DBJ）。地公体等に対し個別事業毎に収支計画や会計上の留意点等を説明（PFI推進機構） ・民間金融機関と意見交換会を定期的に行い、業務運営に反映（A-FIVE、DBJ）。地域金融機関を訪問し、現地事業者への帯同訪問を積極的に実施（A-FIVE）
【②ネットワークの拡充・人材の供給】 ・地域金融機関の強みを活かしつつ専門家によるハンズオン支援等の官民ファンドの強みも活かすような連携体制を一層構築してもらいたい。 ・日本人材機構のように多彩な人材を地方に供給する仕組みも必要。	・地域本部の支援機能を活用し、地域金融機関と連携し専門家派遣やビジネスマッチング展示会への出展支援等を実施（SMRJ）。地方銀行との共同ファンドでは地方銀行の顧客基盤やネットワーク等のソーシング力を活用（DBJ） ・特定専門家派遣や短期トレーニーを受入を実施（REVIC）。地域金融機関から出向者を受け入れ、人材育成を支援（SMRJ、REVIC、A-FIVE、PFI推進機構、DBJ、ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ）。子会社の日本人材機構は首都圏の経営人材と地域事業者のマッチングを行い、人材を供給（REVIC）
2．ノウハウの共有	
・官民ファンドが有する高いレベルの知見やノウハウ、情報等について、セミナーや相談会、メルマガ等による共有を要望・期待。	・地域金融機関の営業店にファンドのパンフレットを配布し、事業者への周知に努め、新規出資案件のメール配信により情報共有（ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ） ・地域金融機関対象セミナー等を開催（SMRJ、A-FIVE、PFI推進機構、DBJ、ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ）。業務説明会や研修会を積極的に開催（REVIC） ・全国各地のPFIﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ等に講師を派遣しPFI事業を普及（PFI推進機構）

民間との協同(具体的事例)

地域活性化支援

(独)中小企業基盤整備機構

四国地域初の広域再生ファンドに中小機構がLP出資。4県のほぼ全ての地域金融機関と各県信用保証協会がLP出資で参画、各県の中小企業再生支援協議会と連携して地域中小企業の再生支援を行う。

(※)ファンドの共同運営者の「四国アライアンスキャピタル」は伊予銀行(愛媛県)、阿波銀行(徳島県)、百十四銀行(香川県)、四国銀行(高知県)が共同出資で設立、各行から職員を派遣し、投資経験を積んでいる。